



TITLE:

<書評> 林學忠著『從萬國公法到公法外交：晚清國際法的傳入、詮釋與應用』

AUTHOR(S):

唐, 啓華

CITATION:

唐, 啓華. <書評> 林學忠著『從萬國公法到公法外交：晚清國際法的傳入、詮釋與應用』 . 東洋史研究 2011, 70(2): 351-360

ISSUE DATE:

2011-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/192923>

RIGHT:

林學忠著

從萬國公法到公法外交

——晚清國際法的傳入、詮釋與應用——

唐 啓 華

(翻譯・望月直人)

著 者 紹 介

著者の林學忠博士は、一九八六年に香港大學中文系を卒業、第二專攻は歴史學であつた。一九八七年に日本文部省獎學金を取得して日本に留學、筑波大學地域研究科に研究生として入學している。一九八九年同歴史人類學研究科博士課程に進學、中國史を專攻し、一九九一年に史學修士學位を取得、一九九六年に博士課程を滿期退學、二〇〇三年に香港大學中文系博士學位を取得した。林博士は香港浸會大學歷史系・香港大學中文系・香港教育學院中文系の教職を歴任し、現在香港城市大學中國文化中心に在職中である。

著者によれば、八年にわたる日本留學時期に本書の問題關心を定め、基本的史料の収集を終え、香港大學に戻った後も研究を續け、二〇〇三年五月に博士論文『晚清國際法的傳入、詮釋與應

用』を提出し、博士學位を取得、さらに數年かけて修正を加え、ついに二〇〇九年二月に復旦文史叢刊の一冊として、『從萬國公法到公法外交——晚清國際法的傳入、詮釋與應用』の名で出版することになったのだという。すなわち本書は、その構想から出版まで二〇年の年月をかけて上梓された作品ということになる。

中國への國際法の傳來や、中國知識人層がどのように國際法を理解し運用していったのかというテーマは、近年かなり盛んになっており、顯學ということもできよう。中外の學者が、もとのコンテキストをこえたテキスト翻譯と術語の生成、思想史・外交史・法制史など異なつた角度から検討を行つており、優れた研究が次々と發表されている。本書は先行研究と比べても、學術上の精密さにおいてまったく遜色ないばかりか、視野の廣さにおいては優っている。法律と歴史の素養が結びついた學術著作であるといえ、目下最も精緻な清末期における國際法の傳來と運用に関する専門書と言うことができよう。

本 書 概 要

緒論

一、問題緣起

緒論の冒頭において説明されるように、清末のウェスタン・インパクトの一つは堅艦利砲に象徴される「暴力による支配」であり、いま一つは主權國家間の關係を律する「法の支配」——近代西洋の國際法による支配である。ところが、アヘン戦争後、中國は南京條約を夷狄懷柔の方策と見做し、西洋諸國は中國に國際法の原則を適用することを拒んだ。清末の各種政治改革の時期にな

ると、立憲であろうと革命であろうと、根本目的を國際法上の諸國と對等な一員（文明國）となることに据えていた。清末からの國際法の傳來・解釋・應用等の問題を研究することは、中國近代史の重要課題であると同時に、中國近代國家建設の過程を論ずるうえで重要な分析上の枠組みである。

近代中國外交政策のいう「近代」とは、中國の國際法秩序に對するアイデンティフィケーション（認同）、および國際法に對する遵守と應用を指す。民國以來の廢約や條約改正、さらに政治・司法などの改革の實行は、事實上、清末以來の國家建設と流れを共有している。西洋國際法が、一種の知的資源と概念裝置として、いつどのような状況で中國に入ってきたのか。國際法知識と秩序との接觸から受容に至るまで中國はどのような道筋をたどったのか。具體的にはどのように實踐されたのか。これらの點に關心があるのである。

二、研究史的整理及問題所在

一九九〇年代に、清末における國際法傳來のテーマは、ようやく注視されるようになった。日本の學界では、川島眞が東西國際秩序の衝突という枠組みの下で議論しているが、中國に對する具體的研究は多いわけではない。大陸の研究者 張衛明、韓國の研究者 韓相熙は大陸學界の研究成果を振り返っているが、歐米や日本、香港・臺灣の第一線の研究について觸れていない。日本の學界では、近代國家の建設・東アジアの地域秩序の變化という視角から國際法秩序の問題を扱う研究が流行しており、歐米の學者は、翻譯や新術語の生成という觀點から、知識や概念の轉化や思

想文化についての問題を議論することを重視している。

本書は四つの視點から研究史を振り返っている。

①西洋國際法の中國傳來過程の問題やテクストの翻譯および術語の生成という觀點に基いた研究・從來はウィリアム・マートインと林則徐に注目し、清末新政期に日本への留學生が全面的な國際法知識を傳え、中國人の國際秩序に對する理解の深化をもたらし、國家の活路を見出すうえで思想的影響を與えたことは等閑視されてきた。劉禾、ルーネ・スヴァールヴエールドウ（Rune Svarverud）らの研究成果が紹介されている。

②思想史の觀點から官僚知識人の國際法に對する認識を検討した研究・從來は洋務時期を重視し、變法時期については研究がなお不十分であり、また新政時期に至ってはほとんど等閑に付されてきた。著者は洋務時期の萬國公法は自然法主義であり、新政時期の國際公法は實定法主義の觀念であると區別している。清末の主觀念および民族主義の興起と密接に關わっている。

③外交史（外交の近代化）の視點から國際法の傳來を検討する方向性の研究・從來、徐中約の研究のように、一八八〇年代までしか研究されておらず、新政時期については等閑に附されてきた。岡本隆司の夷務―洋務―外務―外交という變遷過程や、唐啓華による中國のハーク萬國平和會議參加に對する研究は、中國による國際法の應用というテーマで検討を行い、近代西洋國際秩序が、文明觀を基礎に置きつつ、勢力均衡を前提とし、主權國家を構成單位とする世界體系であることを指摘しており、著者は文明國化を清末民初條約改正（修約）の主流とする川島眞の觀點に同意している。また「藩屬」の問題については、中

國と諸外國の衝突は、中華世界秩序原理と西洋國際法原理の衝突だけにとどまらず、中國が對外交渉を行う際、實際には傳統要素と國際法要素が衝突したり融合したりしたことを指摘した。國際法秩序の挑戦は、西洋からだけではなく、中華世界内部からも生じたのである。

④法制史（國際法發展の歴史）の角度から國際法中國傳來の問題を検討した研究…

三、本書の問題意識及内容構成

本書の目的は、傳來や解釋、應用という角度から清末の西洋國際法受容の歴史事實を再構築し、秩序の崩壊から秩序の再建という流れの中で、中國がいかに傳統王朝帝國から近代的な意味での主權國家へと歩んだのか、いかに「中國の天下」から「世界の中國」へと向かったのか、その過程を検討して、清末以降の中國近代史の變動過程を研究するために有効な切り口を提供することにある。

第一章 世界秩序的中國文本…晚清國際法的傳入

本章は、中國がネルチンスク條約（一六八九年）締結時にはじめて國際法に出會い、アヘン戦争直前に林則徐が國際法を翻譯させ、洋務運動期にマーティンが國際法を翻譯するまでの経過ならびにそれら譯書の刊行流通の具體的状況について検討している。また、マーティンの譯書が自然法を強調しており、一九世紀の中國人の國際法認識に影響を与えたことを指摘している。戊戌變法の前後、とくに一九〇〇年以後までに、西洋國際法關連の著作や

翻譯は激増した。國際法關連の著作や翻譯および國際法思想は、文明國觀および國際公法、世界秩序の中國版が出現したように、清末期の政治・法學觀念の「思想資源」となり、とりわけ、國際秩序觀と國家觀に探求の基礎を提供し、重大なる影響をもたらした。

第二章 晚清國際法教育

本章は同文館から上海廣方言館、さらに戊戌變法時期の京師大學堂に發展するに至るまでの、清末の國際法教育の成立過程を検討している。また學校課程と教師の地位の變遷から、科擧の内容の變革や科擧の存続と廢止にいたるまで、清末の國際法教育の基本實施狀況を検討している。また國際法教育の開始から一九〇五年の清朝政府による科擧停止、一九〇六年の憲法制定準備、各地での法政學堂の相次ぐ設立、清末の國際法が自然法から實定法へ變化し行くなどの状況にいたるまで、その意義の所在について分析している。

また別に、國際法の傳來と留學生は密接に關わっている。歐米に留學した法政留學生は、福州船政學堂出身の馬建忠や陳季同を嚆矢とし、同文館出身の陳貽範、楊晟、唐在復、戴陳霖らがこれに續いた。清末新政時期には馬德潤、陳錄らがいる。しかしながら、早期に歐米に派遣された留學生は、常に正途から外されていた。清末新政時期、日本に留學した法政學生を中心に、七たびにわたる留學生審査試験が行われ、總勢一三八八名が参加したが、そのうち日本留學生は九〇パーセントにのぼり、法政生はその上その六五パーセントを占めている。法政速成科留學生の多くは

(進士などの) 身分を有しており、歸國後には政學界で活躍し、清末民初に多大なる影響を及ぼした。

第三章 晩清國際法觀

本章は一九一〇世紀の中國人が國際法知識に接觸し、官僚と知識人が國際法について検討し解釋し、吸収して「知識資源」と「概念工具」となし、またそれを内面化して日常的な政治用語と思考のモデルを作ったあと、自身の思想モデルに深刻な變化が發生したことを分析している。國際法の傳來にともない、主權觀念、主權意識、「公法持むに足らず」、權利權力和權威、主權平等と國際法、國際秩序觀の轉換、文明的世界秩序と國際法適用といった問題は、清末中國人の文明觀や國際秩序觀、そして國家觀の變化を反映するようになった。

二〇世紀以前、中國人は萬國公法を、普遍的價值を備えた夷狄制御のバイブルと見なしており、彼らはまた大同世界の理想的境地を與えられたのであった。主權觀が傳わり、國權を護持する民族主義が生まれ、文明排外の新政變革および革命運動が主權回收の目標のもとにわきおこった。新政時期、人々はいかに國際法を利用して國權を回收し護持するかに關心を寄せた。革命黨人も深く國際法觀念の影響を受けていた。たとえば胡漢民は條約締結が法秩序を構成するという見解をもって、當時の日本で流行していた實定法主義を受け継ぎ、國際法の基礎は國家間の「共通の合意」であることを強調している。そして、滿州族の清朝政府の轉覆と國際法遵守の必要性を主張し、中國を國際法秩序の枠組みに置いて、「文明國」の身分で國際社會に加入することを前提とし

た。

第四章 國際法的應用與挫折

清末の西洋國際法秩序と傳統中華世界秩序の競合について、本章は一九世紀後半における中國による國際法應用のいくつかの事例を検討し、對西洋列強・對日本・對傳統中華世界秩序内の屬國の三種に分類している。清末中國は國際法を用いて國際紛争を解決し、さらには國家體制の再構築をしていたことを指摘している。清末の總理衙門から外務部の成立に至るまで、駐北京外國使節と清朝皇帝との謁見問題、中國在外使節の派遣と、對外體制は逐次近代化されていた。アヘン戦争時の對英交渉、一八七〇年のプロイセンがデンマーク船を拿捕した事件の交渉、一八七〇年のオールコック協定、駐外公使の條約改正に對する主張、そして清佛戦争時の宣戦と中立の問題など、國際法を活用した案件は時を追うごとに増加している。傳統的中華世界秩序の再編、たとえば邊疆での省制施行や宗藩關係の調整については更に複雑で、臺灣建省・新疆建省・朝鮮開國・朝鮮遣使をめぐる爭論などの事案も、すべて國際法運用の影響を受けていた。

しかしながら、本章におけるいくつかの事例の分析だけでは、清末政府の國際法應用の全體像をつかむにはまったく不十分であると、著者自ら認めている。今後さらなる事例の分析や研究をすべきであり、そしてまた異なる時期、異なる相手國、異なる階層の官僚の間の差異に注意を拂うことができてはじめて、この困難な仕事を完成しえる。

第五章 “文明” 與和平…晚清政府參加萬國保和會

本章は、清朝政府の一八九九年・一九〇七年の二度にわたるハーグ萬國平和會議への參與の過程を検討しており、ハーグ萬國平和會議開催以前の中國の平和構想や、會議中に展開された大國・強國志向および法制上の後進性ゆえに三等國と見做された現實、會議後に法制改革に力を入れて文明化を追求し、國際法を適用して國家權益の保證を獲得しようとしていたことを考察している。

第六章 構建近代國家…文明的追求

本章は、國際法の適用問題を、清末の近代國家建設過程の中で處理しようと試み、國際法主體の追求——國家の文明化——は近代中國國家の建設と秩序の再構築を分析するうえで重要な切り口であると説明している。當時、中國が國際法を適用されるかどうかは、西洋世界の中國の文明段階に對する判斷にかかっていた。清末新政時期の法制改革は、一方では普遍主權・儒家思想の傳統體制に別れを告げるという翻天覆地の改革であったが、また他方では中國が文明國家であるという西洋各國の承認を獲得しようとするものであった。清末新政期間、朝野とも文明國建設に向かつて努力した。清朝政府は立憲に備え體制改革を推進し、民間では外國製品をボイコットして利權を回収する運動がなされた。この時期國際法は中國人が新文明觀や新國際秩序、國家主權を理解する基礎となり、また中核となるモデルと語彙を提供して、重大な影響を生んだ。

立憲と國際法的關係についてみれば、立憲そのものが文明化の

色濃い影響を帯びており、清朝政府について言えば、國際社會で生き延びたいならば、文明を捨てるわけにはいかなかったのである。彼らは國會を開催することで人々を政策制定へ參與せしめ、輿論により國民共同意識を形作り、外交を助け、外務部を設立し、全國民に國際法知識を廣めたが、これらがみな對外交渉に裨益して國際社會における發言權を高めることになったのである。法制改革と領事裁判權の撤廢には、密接な關係がある。西洋諸國は中國の法律を野蠻で後進的なものと見做したため、信頼できる司法制度を要求し、中國における自國民の生命財産を保護しようとした。洋務期、清朝政府の關心はいかに傳統體制を保持するかであり、西洋をモデルとして體制を改革することにはなかった。戊戌變法以後、法制度改革の幕が開き、法政人才の需要の切迫が、二〇世紀初頭の留日法政教育の隆盛を導いた。清朝政府は法制を改革し、律例を制定し、さらには領事裁判權を回収して、文明國の列に加わり、各國と平等な地位を得ることを望んだ。

民間では文明排外が唱えられ、中國の獨立自主を求めて外國製品のボイコット運動や利權回収運動が行われた。

革命黨の最大の課題は、いかに國際法の許容範囲内で、自己の正當性を主張するかであり、一面では列強の干渉に對抗し、一面では革命が成功するようにし向けた。彼らは、清朝政府の最大の罪は立て続けに國家の主權や權利を喪失したことであると考えた。胡漢民が著した「排外與國際法」は、政治革命を通じて、專制體制を打倒し、共和制國家を創建し、國家主權を護持することが帝國主義侵略に抵抗する上での優先課題であり、革命の正當化は國際法の原則に基づいて確立しうるものである、と説いた。しかし

ながら、漢民族の國家を打立てれば、國際法的には、邊疆地區を統治する正當性と合法性の根據を失いかねず、種族革命の理論を民族統合の理論へと改めなくてはならなかった。革命が分裂を招きうるといふ非難に對して、革命黨は國際法を順守し、條約を履行するという秩序革命論を主張し、列強の干渉を招かないようにした。不平等條約に對しては、革命黨は條約の順守と繼承は文明國の當然の義務と見做した。このほか、日本の條約改正の影響を受け、まず文明國の身分を獲得することで、自然に不平等條約を排除できると認識した。ゆえに、一九一二年一月一日、孫文は臨時大總統就任宣言で「臨時政府成立以後は、文明國の應分の義務を盡くすことで、文明國に當然の權利を享受することを目指す」と述べている。つまり、新政改革と革命とを問わず、いずれも文明の追求という夢のなかにいた。

結論

著者は當該テーマについて総合的見解を示している。

一九世紀半ば以後、近代西洋國際法が中國に傳わり、それをもたらした西洋の法律觀念や國際社會の規範が、清末知識人の廣範な注意を引き起こした。國際法の中國傳來の歴史は、時期によってさまざまであったが、國際法は中國に入った當初、道具としての性質を多分に有していた。そのため國際法の傳來や解釋、應用は、實質的には中國独自の解釋と應用、そして改造適應が次々と行われる過程を経ることとなった。

一、國際法的傳入與詮釋

従前の研究は、ひとしく中國が國際法を受容した時期を一九世

紀中頃としてきた。しかし著者の研究が證明したように、國際法關連の著作や譯書テキストの出現、あるいは國際法意識の共有、さらにその政治や外交における實踐、いずれから見ても、二〇世紀初頭に至ってはじめて、國際法は本格的に中國に根付き普及し始め、中國人の共通知識の範疇の内に取り込まれていった。その時期になってようやく、人々は普遍的に國際法が國際關係を認知するための理論的枠組みであり、國家の文明度をはかる尺度であると思ふようになった。

國際法の傳來は、もとよりマーティンらが自然法的な性格を強調するという一面を有していたが、中國既存の知識體系の影響も受けて、傳統儒家觀念を通じて國際法の自然法主義を解釋した。國際法は一面では國家間の權利や義務を規定する法律的性格があるが、他方では仁義や和平など道德的性質も體現した。日清戰爭以前、限られた人材だけが國際法から思想上の影響を受けた。日清戰爭後、中國人はようやく國際法にひろく關心を寄せるようになった。變法派は自然法思想の影響を受け、さらに政治における託古改制の必要性から、春秋公法觀を提唱し、西洋國際法に中國独自の解釋を行った。

二〇世紀初頭、日本留學の流行にともない、日本の國際法にまつわる翻譯書が大量に中國へ輸入され、ある種の新知識・新思想さらには新概念の道具として廣まり、國民の國際政治意識を刺激した。國際法は、文明／野蠻という國際秩序下にあつて、中國人が國家主權を守る武器となった。日本の實定法學の影響を受けたことにより、この時期の國際法は、國際關係の内容と性格は國家間の共通の合意の下で作られ出されたものであり、國際法は國家間

の權利と義務の關係を規定する法律であることを強調した。

二、中國應用國際法與秩序重構

同治・光緒年間にはすでに、識者は國家主權平等の原則を論じ始め、條約滿期にあたっては條約を改訂して主權を回收することを求めた。しかしながら、總理衙門は條約を嚴守して列強のさらなる權利要求を防ぐのを第一とし、條約改正には積極的ではなく、ただ條約締結時にのみようやく國際法を重んじた。傳統的中華世界秩序が崩潰するに従い、中國はその統治秩序を再編せざるをえなくなり、邊疆に省制を導入することで、近代國際法的意味合いでの領土主權を確立した。東アジア國際關係もこれにもなつて調整され、東アジア世界共通の理念と價值觀の中心である儒家儀禮文化が漸次その求心力を失っていき、西洋文明と近代主權が意識するところの國家平等の觀念がこれに取って代わった。この外、中國もハーグ萬國平和會議の中で世界秩序の理論と方向を模索した。

三、文明大國的追求

近代中國は、文明を國際法適用の基準とする國際秩序の中で、中國はなお半文明もしくは野蠻な段階にあり、まだ十全なる國家主權を享受することができない、ということを理解するに到った。そこで國家の文明化につとめ、國際會議に参加して國際組織に加わり、西洋列強と對等の地位を享受することを望んだ。これは、近代中國が文明化と大國化を求めて進んだ一つの歴史過程であり、傳統的意味合いでの華夷思想は文明／野蠻の二元論、さらには一等國と三等國の關係へと轉化した。新政時期の法制改革の目的は、とりもなおさず文明國地位を獲得し、領事裁判權を回收すること

にあった。革命黨も革命を行つて野蠻なる清朝政府を覆して、はじめて中國の道が開けると主張した。

著者は清末の國際法傳來を、中國が傳統的帝國から近代主權國家へ、そして中華世界秩序から國際法秩序へ向かう二重の變動過程の中において論述している。その要點は、清末國際法傳來の歴史がどのように國家體制と國際體制的變動過程の中で立ち表われてきたのかについて内からその意義の所在を分析することであり、同時に傳統價值がなお作用していることに注意している。著者は、さらにはこの過程を東アジア世界近代の變容過程の中に置き直して討論すべきであり、また國家建設の過程においてネイション構築の問題を検討すべきであるとも考えている。

作者との討議

本書は得難い學術的良著である。鄭培凱教授（香港城市大學中國文化中心主任）は序一において、「林學忠博士のこの著書の評價すべき點は、國際法の中國への傳來は、單純な西洋國際法の東洋への移植ではなく、また單純な法律と外交規則の認識と接受ではなく複雑に入り亂れた歴史過程を現し、東西洋文明の衝突の時に列強の侵略と壓迫を受けた中國が、西洋主導の世界體系の内に組み込まれたさい、いかなる形で新たに自らの文化秩序を位置づけたのかを映し出したことにある」と指摘している。また、馮錦榮教授（香港大學中文系）は序二において「傑出してオリジナリティの高い研究であり、グローバルな視野から國際法の東アジアにおける傳來と建立を検討している」と評している。評者はいずれも的を射た評價であると考えられる。

評者は、この書の著者は中國語・英語・日本語に長け、細密な考證と廣汎な視野を結びあわせており、参考文献が四十頁にわたっているように、研究史もよく踏まえていると思う。また、中國本位の觀點からは脱却しており、西洋の觀點に精通し、さらに大量に日本の専門書や論文を利用して、日本の觀點の引用も手慣れており、韓國の觀點にも氣を配っている。それにより、清末の國際法の輸入を、中國と西洋との相互反應だけでなく、アジア全體を背景として検討を行うことができており、廣い視野を獲得している。本書の中で特に強調されているのは、清末新政中の法政改革は近代中國が民族國家、主權國家、文明國家を建設にとって重要なステップであるということであり、近代史を多元的に理解する可能性を提供している。

しかしながら、本書に議論の餘地がないわけではない。以下、個人的見解に基づき、著者に疑義を呈する。まず、研究の方向として、著者は長期的視野により、國際法の傳來を國家變革過程の中で議論し、二〇世紀初頭の清末新政の時期における、國際法知識の普及と數多くの著譯書が出現したことの重要性を強調している。著者は清末國際法の發展の趨勢についてよく把握しており、當時の士大夫の國際法觀念を當時のコンテクストの中で読み解いており、かなりの成果を挙げている。また、著者は清末新政から民國の改革までを、同じ流れをくむ國家建設の過程と見ているが、このような連續性に着目した觀點は、革命黨による斷絶重視の革命史觀を打破しており、新境地を切り開いている。さらに作者は歐米や日韓の第一線の幅廣い研究視野を把握し、中國が受けた國際法の衝撃は、西洋から来ただけではなく東アジア世界内の日本

や韓國からもやってきたことを指摘しており、なおさらに高く評價できる。しかしながら、著者は國際法と關連するテーマを一舉に捉えようとしており、テクストの翻譯・思想史・外交史・法制史などのさまざまなアプローチから、全面的に検討を加えようと試みている。このようにすることでもちろん視野を廣げることではできると、相乗効果によってよりすばらしいものになるが、しかし本書全體の整合性を圖る難しさはそれにより倍増し、それぞれのアプローチについて完璧を期すことは容易ではない。たとえば、外交史の面では、第四章に公法外交に關わる個別事案の研究がなされているが、相當不足していることは明らかである。思想史などの面においても、同様の問題がある。西洋國際法が東アジアに傳わった後、傳統的中華世界秩序は動搖したが、中・日・韓各國の反應は一樣ではなく、日本の大東亞共榮圏は中華世界秩序の影響を強く受けていると考える學者もいる。中國が西洋國際法を受け入れた時にも、傳統的ファクターの影響と變化があったが、そのあたりの關係は相當に複雑で入り交じっており、しかも時間の経過とともに變化が絶えず進行しているなかでは、扱うのが難しい。とどのつまり、著者の遠大な目論見が、本書全體の文脈の整合を困難にし、また徹底させるにくくしているのである。

次に、書名と構成の面において、本書の書名『從萬國公法到公法外交——晚清國際法的傳入、詮釋與應用』は、もとの博士論文題目を副題とし、別途、主題を加えたものである。しかしながら、本書の構成から見ても、主題の「公法外交」という語はやや廣汎にわたるすぎている嫌いがあり、むしろ副題のほうがより妥當である。本書の構成は、第一章から第三章までは、とても素晴らしい

内容であり、おおむね書名である國際法の傳來と解釋という主旨とも合致しているが、第四章から第六章の内容は、「公法外交」という言葉とまつたく合致していない。第四章は、清朝政府による國際法運用の個別事例をいくつか検討しているものの、総合的検討からはかなり距離がある。この一章は相對的にみて弱く、「晩清國際法運用舉隅」と改稱した方がよい。第五章と第六章は國際法が傳わった後、清末新政時期の中國人の國際秩序觀が對外的・對內的に與えた影響を検討している。第五章は清朝が對外的に萬國平和會議で展開した文明國化・大國化志向を論じている。本章は唐啓華がすでに近似のテーマで論文を発表しているため、もともとのオリジナリティの面ではやや影響を受けているものの、著者が新たに補足した部分も少なくない。第六章は清末に朝野で對內的に繰り広げられた改革における文明排外や利權回收運動、および革命黨の文明と國際法に對する議論について論じており、非常にオリジナリティがある。しかし、第六章で論じられている清末法制改革（および革命）と國際法の關係だが、著者がここでいうところの國際法の意義は廣汎に過ぎ、主權觀念との關係がより緊密である。文明排外の對外ボイコット運動と利權回收運動については、國際法との関わりもあまり大きくない。第五・第六章は事實上、國際法觀念の影響を検討しており、國際法を對外交渉に應用することとの關係は決して大きくない。これを「公法外交」と呼稱するのは大いに議論の餘地があり、かえって副題の「應用」の二字のほうがより適切である。この本のタイトルは、博士論文のものとの題目にもどして主題を取り去るように修正すれば、よりひきしまるだろうと思う。

さらに、本書のいくつかの觀點についても検討の餘地がある。本書の特色の一つは、清末新政と「文明國觀」の關係を強調した点にある。文明國觀では、中國はまず内政を改革しなければならず、そうしてはじめて條約を修正できると考えられたが、これは日本への留學生が日本の條約改正の經驗を傳えたことの影響を受けていよう。しかし、中國と日本とは國情が異なっている。日本は、明治維新から西洋世界の秩序への參入を決意しており、文明國化に向かって邁進した。清朝政府が實行したのはまた別のロジックであり、洋務運動の時代、中華世界の秩序はなお崩壊しておらず、當時は條約の弊害もまだ明らかになっていなかった。總理衙門は、萬國公法を西洋人を羈縻する道具と見做しており、條約廢除の具體的構想を全くもっていなかった。洋務の推進の主な目的は、なお傳統的體制を護持することにあつた。日清戦争後に變法を行い、新政を實行して法制改革を推進せざるをえなくなつたが、これがつまり文明國化なのだろうか。文明國化の觀念は日本の影響を深く受けているが、評者が思うに、中國が辿つたのはただ文明國化の路だけではなかつた。中國が最終的に條約のくびきを脱したのは、主として戦争や革命などのファクター、そして外交官の臨機應變な國際法原則の運用によつてだったのである。愚直に文明國化に頼つていては、時間を空費するだけで、目的の達成は困難である。文明國化の法制改革は、必ずしも中國の國情に適合せず、紙面上の法制は施行されようもなかつた。清末新政における、外部ファクターと内部ファクター、外來のファクターと傳統的ファクターの關係については、さらなる研究が必要であり、この問題について全面的な結論を出すのは時期尚早である。

本書は日本に留學した法政學生が清末新政に與えた影響を重視しているが、相對的に歐米留學生の重要性をおろそかにしている。日本への留學生は日本を介して國際法を學んだが、歐米への留學生は直に國際法を學んでおり、その發露にも優れていた。顧維鈞・施肇基・顏惠慶・王正廷・王寵惠らが、その例にあたる。一九〇七年のハーグ萬國平和會議のように、當時の國際會議は主として歐洲で行われており、中國代表團の内における日本留學生の役割は重きをなしていない。民國初年の條約改正を擔當した人間についても、歐米派が主體となっている。本書は日本留學學生の役割、ひいては清末新政が日本の影響を受けた部分を過大評價しているようにも思われるが、民國初期にまで視野を廣げたならば、異なつた評價があり得ようし、文明國觀は歐米のルーツも持つてゐるはずである。

このほか、著者は、國際法に關連する翻譯テキストの出現、あるいは國際法意識の共有、さらにはその政治外交上の實踐という、いずれの點から見ても、すべて二〇世紀初頭に至つてはじめて本格的に中國に根附きかつ普及化し、中國人に共通する知識の範疇のなかにとけ込みはじめたことを強調している。この所説は、洋

務運動時期の成果を否定しすぎではないだろうか。また第一章の國際法に初めて遭遇したときのことにかんする箇所では、一六六二年に鄭成功がオランダ東インド會社の人間と調印した條約について論じていないが、事實上この條約の形式と條約締結の手續きは、いずれも當時の西洋における國際慣例と近似している。

以上に討議すべき點を提示したのはものの、著者の研究成果はやはり十分評價に値する。本書は清末の國際法と中國について中國語で記したこれまでに最高の専門書であるといえ、後學は必ずこれを参考にしなければならぬ。本書の研究を基礎として、著者がさらなる努力を重ねることで、今後學問の前途が開けていくことと期待している。最後に、本書は校正が行き届いており、誤字は極めて少ない。評者の氣づいたものは、以下だけである。

六頁六行目・「檢示」↓「檢視」

四三頁九行目・「Nerchinsk」が脱落。

三四五頁一四行目・「李勇進」↓「張勇進」

二〇〇九年十二月 上海 上海古籍出版社
四〇萬字（三十七＋四四四頁） 五八元